



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670

URL <http://www.mci.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

TEL 03-5821-7114

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	69,763	13.3	2,580	169.0	2,499	189.1	1,418	133.2
25年3月期第3四半期	61,548	—	959	—	864	△59.8	608	△49.3

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,012百万円 (263.5%) 25年3月期第3四半期 553百万円 (△53.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	28.47	—
25年3月期第3四半期	11.98	—

(注) 25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、表示方法の変更に伴い組替えが行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	53,778	—	19,762	—	—	36.2
25年3月期	42,251	—	17,928	—	—	41.8

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 19,467百万円 25年3月期 17,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	0.00	—	3.26	3.26
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.09	5.09

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,614	3.2	2,871	58.8	3,004	72.9	1,689	60.2	33.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

25年3月期の売上高及び営業利益については、表示方法の変更に伴い組替えが行われたため、対前期増減率は組替え処理後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	50,862,300 株	25年3月期	50,862,300 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,035,834 株	25年3月期	1,035,834 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	49,826,466 株	25年3月期3Q	50,785,123 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府発表の月例経済報告によれば、個人消費が消費税率引上げに伴う駆け込み需要も見られ増加し、企業収益も改善が見られるなど、景気は緩やかに回復しております。また、当社グループが事業展開している欧州経済は、一部の国を除き依然弱さが残り、先行きの不透明感を拭い切れないものの、個人消費は底堅さを維持するなど、緩やかながらも持ち直しの兆しが見られました。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、タブレット端末やスマートフォンとの競合等により、個人向けパソコン需要が低調に推移した結果、世界市場でのパソコンの総出荷台数は、前年同四半期比で引き続き減少しました。一方、社団法人電子情報技術産業協会の発表によれば、マイクロソフト社のOS（オペレーティングシステム）「Windows XP」のサポートが平成26年4月に終了することを受け、法人の買い替え需要が好調に推移した結果、国内のパソコンの出荷台数は前年同四半期比0.5%増、出荷金額は同5.8%増となり、市場規模は前年同四半期比で拡大しました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU・マザーボード・HDDをはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。

この結果、法人・個人を問わず、買い替え需要に基づくパソコン及びOS等のソフトウェアが好調な販売を持続したことに加え、当第3四半期より連結決算に組み入れた複合カフェ「アプレシオ」を全国展開する株式会社アイエスコポレーション（平成26年1月1日付で株式会社aprecioに商号変更）の連結業績への寄与もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は69,763百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。また、利益面におきましては、販管費の抑制もあり、営業利益は2,580百万円（前年同四半期比169.0%増）、経常利益は2,499百万円（同189.1%増）、四半期純利益は1,418百万円（同133.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン及び「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの国内製造・販売部門においては、法人向けの販売が大幅に増加する一方、ゲーミングPCブランド「G-Tune」をはじめ、個人向けの販売も極めて堅調に推移したことから、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの欧州販売部門においては、産業用タッチパネルモニタの販売が好調であったほか、デジタルサイネージビジネスの拡大、円安ユーロ高の進行等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWO TOP」「GOODWILL」「BUY MORE」等のブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、年末商戦需要の取り込みをはじめとして、各種営業施策が奏功した結果、法人向け・個人向け共に完成品パソコンの販売が増加し、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

パソコン及びパソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、円安ドル高の進行の影響を受けたものの、サーバー、ストレージ製品、タブレット端末等を中心に法人向け販売を強化した結果、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、当事業における売上高は68,497百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は2,610百万円（同176.4%増）となりました。

②メディア事業

メディア事業部門においては、出版市場の縮小が続く中、主力とするコンピューター関連書籍の販売が低調に推移した結果、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

この結果、当事業における売上高は1,266百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業損失は56百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は53,778百万円となり、前連結会計年度末と比べて11,527百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことに加え、第2四半期連結会計期間末において株式会社アイエスコポレーション（平成26年1月1日付で株式会社aprecioに商号変更）を連結子会社としたことにより、固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は34,016百万円となり、前連結会計年度末と比べて9,692百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が増加したことに加え、第2四半期連結会計期間末において株式会社アイエスコポレーション（平成26年1月1日付で株式会社aprecioに商号変更）を連結子会社としたこともあり、借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は19,762百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,834百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当があったものの四半期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、その他の包括利益累計額が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、現時点では平成25年10月29日に公表しました予想に対する修正を必要としない範囲で推移しております。

当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、マーケットのニーズを的確に汲み取りながら、最新技術を用いたパーツをいち早く取り入れ、これを迅速に且つリーズナブルな価格で製品化して市場投入することを源泉とする、従来から持つ競争力を引き続き強化するとともに、M&A等により進出した新規事業分野を積極的に育成し、連結業績予想の達成に向けて経営努力を重ねてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

(不動産賃貸事業に係る損益の表示方法の変更)

従来、不動産賃貸事業に係る賃貸収入は、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示するとともに、関連する原価は「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」の「賃貸収入原価」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当社の連結子会社において不動産事業を開始し、当該事業を新たな収益源の一つとして位置付けたことから、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。当該変更により、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた△114千円及び「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた97,959千円は「売上高」に組み替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた6,769千円及び「営業外費用」の「賃貸収入原価」に含めて表示していた30,163千円は「売上原価」に組み替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(ウイルス対策ソフトに係る手数料収入等の表示方法の変更)

従来、ウイルス対策ソフトや検索エンジンに係る手数料収入については、「営業外収益」の「受取手数料」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、近年、当該手数料収入の金額的重要性が高まっていることに加え、第1四半期連結会計期間において、当該手数料収入の確保を当社グループの主力事業であるパソコン関連事業において重点施策の一つと位置付けたことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。当該変更により、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取手数料」に含めて表示していた140,583千円は「売上高」に組み替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,516,046	14,174,763
受取手形及び売掛金	10,643,245	11,936,238
商品及び製品	10,235,008	12,262,802
仕掛品	127,221	114,789
原材料及び貯蔵品	2,403,651	4,059,281
その他	1,860,267	2,088,802
貸倒引当金	△11,905	△40,094
流動資産合計	34,773,536	44,596,583
固定資産		
有形固定資産	3,182,022	4,589,859
無形固定資産		
のれん	1,946,041	2,139,762
その他	655,525	663,997
無形固定資産合計	2,601,566	2,803,760
投資その他の資産		
その他	1,765,446	1,864,117
貸倒引当金	△70,683	△75,387
投資その他の資産合計	1,694,763	1,788,730
固定資産合計	7,478,352	9,182,349
資産合計	42,251,889	53,778,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,554,414	8,927,489
短期借入金	9,151,647	13,829,791
未払法人税等	197,288	324,239
引当金	867,376	681,588
その他	2,297,322	2,879,292
流動負債合計	18,068,047	26,642,401
固定負債		
社債	550,000	520,000
長期借入金	4,408,556	5,533,512
退職給付引当金	720,939	648,695
その他の引当金	123,310	131,140
その他	452,854	540,269
固定負債合計	6,255,660	7,373,616
負債合計	24,323,708	34,016,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,335,508
利益剰余金	6,007,454	7,263,380
自己株式	△170,062	△170,062
株主資本合計	18,022,005	19,277,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,740	△1,564
繰延ヘッジ損益	2,908	△84,659
為替換算調整勘定	△377,944	275,757
その他の包括利益累計額合計	△376,775	189,534
少数株主持分	282,951	295,449
純資産合計	17,928,181	19,762,915
負債純資産合計	42,251,889	53,778,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	61,548,629	69,763,240
売上原価	50,824,013	57,139,386
売上総利益	10,724,616	12,623,854
販売費及び一般管理費	9,765,444	10,043,793
営業利益	959,172	2,580,061
営業外収益		
受取利息	24,649	49,617
受取配当金	75	150
負ののれん償却額	13,814	13,814
受取手数料	26,815	73,176
その他	44,406	42,264
営業外収益合計	109,760	179,022
営業外費用		
支払利息	53,712	71,650
為替差損	124,812	133,321
その他	25,758	54,668
営業外費用合計	204,283	259,640
経常利益	864,649	2,499,443
特別利益		
固定資産売却益	6,206	200
投資有価証券売却益	13,363	—
負ののれん発生益	23,985	3,057
受取保険金	31,436	—
特別利益合計	74,991	3,258
特別損失		
固定資産売却損	19,913	164
固定資産除却損	10,908	20,268
減損損失	16,581	86,316
賃貸借契約解約損	—	50,704
その他	168	11,609
特別損失合計	47,571	169,062
税金等調整前四半期純利益	892,068	2,333,639
法人税、住民税及び事業税	270,008	620,618
法人税等調整額	19,303	267,056
法人税等合計	289,312	887,674
少数株主損益調整前四半期純利益	602,756	1,445,965
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,547	27,604
四半期純利益	608,303	1,418,360

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	602,756	1,445,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,680	176
繰延ヘッジ損益	—	△87,568
為替換算調整勘定	△435	653,701
その他の包括利益合計	△49,115	566,310
四半期包括利益	553,640	2,012,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559,188	1,984,670
少数株主に係る四半期包括利益	△5,547	27,604

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,048,707	1,499,922	61,548,629	—	61,548,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,099	—	1,099	△1,099	—
計	60,049,806	1,499,922	61,549,728	△1,099	61,548,629
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	944,281	△21,018	923,262	35,909	959,172

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額35,909千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△308,768千円、セグメント間取引消去344,670千円、その他の調整額7千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,496,247	1,266,993	69,763,240	—	69,763,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,428	—	1,428	△1,428	—
計	68,497,676	1,266,993	69,764,669	△1,428	69,763,240
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	2,610,295	△56,258	2,554,037	26,023	2,580,061

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額26,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△354,863千円、セグメント間取引消去380,886千円、その他の調整額0千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)追加情報」に記載の通り、不動産賃貸事業に係る損益及びウイルス対策ソフトに係る手数料収入等について表示方法の変更を行っていることから、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、当該表示方法の変更について必要な組替えを行っております。なお、これらの損益は、経営管理上の区分に従い、パソコン関連事業の損益に含めて表示しております。